

紛争パルプ材植林地

製紙企業アジア・パルプ・アンド・ペーパー(APP)の
インドネシア各地での紛争概要



紛争パルプ材植林地

製紙企業アジア・パルプ・アンド・ペーパー(APP)の インドネシア各地での紛争概要

発行：2019年10月

執筆団体：



エンバイロンメンタル・ペーパー・ネットワーク (EPN) は、140以上の市民団体で構成される世界的なネットワークで、「グローバルペーパービジョン」に向けて協力して活動しています。このビジョンは、紙の生産と使用が地球上の生命にきれいで健康的、かつ公正で持続可能な未来に貢献するよう、紙パルプ産業及び周辺社会に変革をもたらすという共通の目的を表しています。

写真

表紙：David Gilbert / RAN

5ページ：HaKi

11、13ページ：Sergio Baffoni

目次

1. 要約	4
2. はじめに	5
3. 結果	10
3.1 データの収集方法	10
3.2 APPに関連する顕在的紛争	10
3.3 APPグループによる潜在的紛争	12
4. 結論と提言	13
4.1 結論	13
4.2 提言	14

1. 要約

市民団体の分析によると、土地や立退きをめぐる争議などの社会的紛争が、通常、インドネシアのパルプ材植林企業の活動には付随していることが確認されています。慣習地へのコミュニティの権利は、まだほとんど無視されています。インドネシア最大の紙パルプ会社であるアジア・パルプ・アンド・ペーパー（APP）は、これらの紛争の中心的な位置にあり、同社の事業許可地を取り巻く地域コミュニティとの間に数多くの社会問題を抱えています。APP自身も、自社の木材供給企業と村との間に数百件の対立があることを認めています。¹

これまでのところ、地域コミュニティとの紛争の数、規模、程度について明確で包括的なデータはまとめられていません。追加データを何ら提供することなく、APPは、その事業活動や森林事業許可地域に関連する紛争のほぼ半分以上を解決したと主張しています。しかしながら、透明性が欠如しており、利害関係者は情報が正しいものかどうかを検証できていません。よって、インドネシアの市民団体² が一団となって、これらの主張の問題点を明らかにする独立した調査を実施し、今回初めて、これらの紛争に巻き込まれた村について透明性ある形で情報を提供しています。

この調査結果は、インドネシアの5つの州だけで、少なくとも107の村またはコミュニティがAPPの関連会社またはその供給企業と激しく対立していることを示しています。さらに、544の村が潜在的な紛争の場所として特定され、それらは250万ヘクタール以上の面積に達します。潜在的な紛争地として特定された村は、APPのパルプ材供給企業の事業許可地域の内側や隣接して位置する村であり、伐採事業によって悪影響を受けるリスクが高い地域です。

また、調査結果では、APPは透明性テストに不合格であって、社会紛争を解決するというコミットメントの実施には程遠く、そして地域コミュニティの自由意志による事前の十分な情報に基づく同意（FPIC）を常に取得しているわけではないことを示しています。

以下に署名したインドネシアの市民団体と、エンバイロメンタル・ペーパー・ネットワーク（Environmental Paper Network: EPN）の世界中の構成団体は、紙の購入企業と投資家に対して、APPと地域コミュニティとの社会紛争がすべての関係者が満足するように透明性のある参加型の方法で解決されるまで、APP、そしてAPPを傘下に持つシナルマスグループ（Sinar Mas）とのビジネスを避けるよう要請しています。

1. <https://www.rainforest-alliance.org/business/sites/default/files/uploads/4/150205-Rainforest-Alliance-APP-Evaluation-Report-en.pdf>
2. Koalisi Untuk Masyarakat (Coalition in Support of Local Communities) that produced this study. Its members are Walhi South Sumatra, Hutan Kita Institute (HaKI), Jaringan Masyarakat Gambut Jambi (JMG-J), Walhi Jambi, Jikalauhari, Jaringan Masyarakat Gambut Riau (JMGR), Kaliptra Adalas, Link-AR Borneo, Perkumpulan Bantuan Hukum Kalimantan, PADI Indonesia.

2. はじめに

アジア・パルプ・アンド・ペーパー（APP）は、森林減少や他の環境への悪影響において長年にわたる悪行の歴史を持つ世界最大の製紙会社の一つです。APPは歴史的に、トラ、ゾウ、オランウータンの生息地³を含む200万ヘクタール以上の熱帯林の破壊に加えて⁴、森林破壊と排水された泥炭地火災⁵による大量の温室効果ガス排出に責任を負っています⁶。これらのよく知られた環境への影響に加えて、APPのパルプ材植林地の拡大は、地域社会に重大な社会的影響を与えてきました⁷。それらには土地収奪や立退き、さらに、ある時には残忍な暴力⁸などがありました。APPはこれらの社会紛争のすべてを解決することを約束しましたが、これまでのところほとんど変化がありません。

APPはパルプ材の事業許可地域における社会紛争の地図を作成したと主張していますが、この作業の結果は一般に公開されていません。影響を受けるコミュニティや利害関係者を含めて、初期段階からオープンで透明性が確保された地図作成の過程を実行するように、市民社会から繰り返し要請していたにもかかわらず⁹、APPは外部の情報や意見を受け入れず、コンサルタントのThe Forest Trust（現在はEarthworm Foundationと改名）と地図作成を行うことを決定しました。

同様に、APPは事業に関連する土地紛争の49%を解決したと主張しています¹⁰。この数字がどの紛争を指しているのかわかりませんが、APPが機密情報であると主張しているため、この数字以外の情報（村の名前や場所、関連する地域の規模、プロセスの詳細、結果など）は共有されていません¹¹。このような基本情報がなければ、APPの紛争解決の取り組みの範囲や質を検証することは不可能です。

APPの事業活動によって引き起こされるあらゆる社会紛争をしっかりと把握することを妨げているもう一つの要因は、複雑で不透明な悪名高い企業構造です。当初、APP社は事業全体についての責任を負うことを拒否しました。特にAPPが「独立系」と主張している供給企業が行なった事業については、たとえシナルマスという複合企業体からの独立性が非常に疑わしい供給企業であったとしても拒否していました。（コラム1を参照）

- <https://eyesontheforest.or.id/uploads/default/report/Eyes-on-the-Forest-Investigative-Report-The-truth-behind-APPs-greenwash.pdf>
- http://assets.panda.org/downloads/appsenepisreport_oct08_final.pdf
- https://www.ran.org/the-understory/asia_pulp_and_paper_caught_clearing_rainforest_credibility_of_app_deforestation_moratorium_in_doubt/
- <https://www.rainforest-alliance.org/business/sites/default/files/uploads/4/150205-Rainforest-Alliance-APP-Evaluation-Report-en.pdf>
- <https://www.rainforest-alliance.org/business/sites/default/files/uploads/4/150205-Rainforest-Alliance-APP-Evaluation-Report-en.pdf>
- <https://www.amnesty.org/en/press-releases/2008/12/indonesia-investigate-forcible-destruction-homes-police-riau-20081223/>
- <http://environmentalpaper.org/wp-content/uploads/2017/11/APP-Performance-Milestones-Oct3-2013-.pdf>
- APP, Forest Conservation Policy Progress Update, Stakeholder Advisory Forum 8 14 March 2019 http://www.fcpmonitoring.com/Pages/All_documents.aspx?M=10&name=1425
- Email from APP to EPN, 4 July 2017



コラム1. 社会紛争の種類定義

慣習地と境界に関する紛争: コミュニティが慣習的に使用している土地で、企業がプランテーションや他のインフラ開発を行っています。また事業許可地域の境界に関する紛争も生じています。インドネシア政府の各省庁が保有している地図は一貫性がなく、頻繁に事業許可地域が他の土地所有者と重複しています。

生計と作物自給: 林業大臣決定 (No.70/ Kpts-II / 1995) によれば、産業植林企業は、事業許可地域の少なくとも20%を地域の人々の生計を支えるために確保すべきとしています。

立退き: パルプ材植林地の場所を作るために企業が農民を家や庭から立ち退かせます。

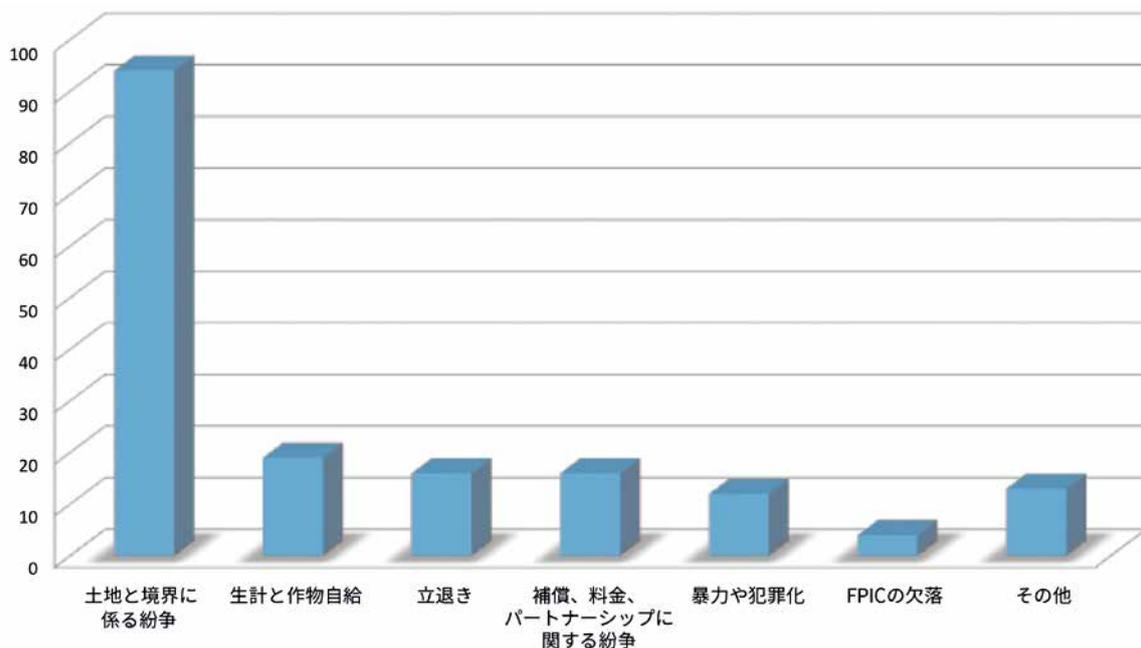
補償、料金、パートナーシップに関する紛争: 企業は、土地またはその他の「サービス」の使用に対して一定の料金を支払うこと、または損害に対する補償を提供することに合意しますが、実際の支払いが合意の額とは異なっています。企業とコミュニティ間のパートナーシップからの利益が公平に分配されない場合もあります。

暴力や犯罪化: 直接的な暴力、威嚇、脅迫や、村人の抗議活動を犯罪行為としてしまう事例が発生しています。通常、これらのケースは同時に他のタイプの紛争と関連があり、以前から存在していて今も解決されていません。

FPICの欠落: パルプ材植林地の開発、またはその他の主要な活動は、自由意志による事前の十分な情報に基づく同意 (FPIC) 無しに実施されています。FPICの中核となるのは、関係者が関与し交渉し同意を与えるか、与えないかを決定するかどうかを選択する権利とともに、特定の状況下で、以下のような了承があるということです。それは、影響を受ける人々が交渉を開始または続行したくないと判断した場合、または同意を与えないことを決定した場合、プロジェクトを進行させないことやその関与を終了しなければならない、ということが受け入れられなければならないということです。

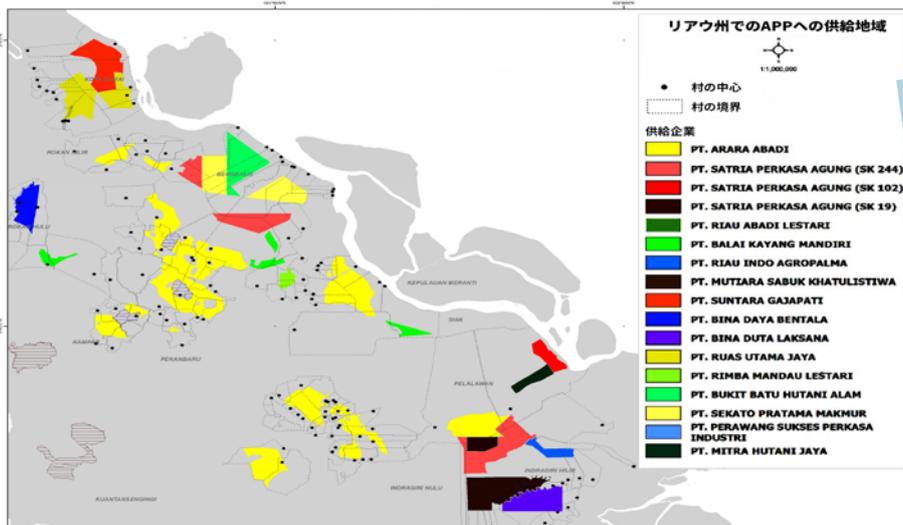
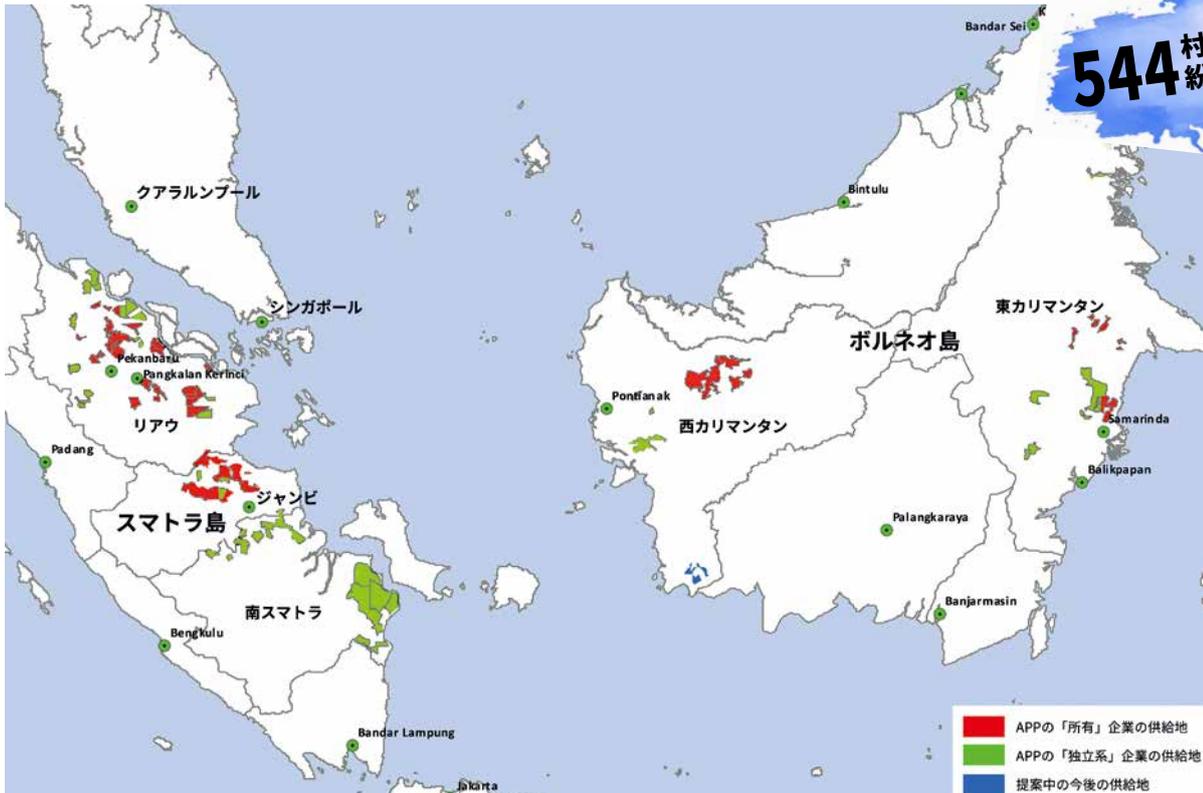
その他: その他に、汚染、許可証の期限切れ、土地取引、インフラの損傷、排水路の掘削開始、作業要員からの村人の排除、企業とその活動によって引き起こされたコミュニティ内部や他のコミュニティとの間での紛争などといった、あまり一般的ではない他の紛争原因もあります。

図1. APPの事業により引き起こされた顕在化した紛争の種類別事件数



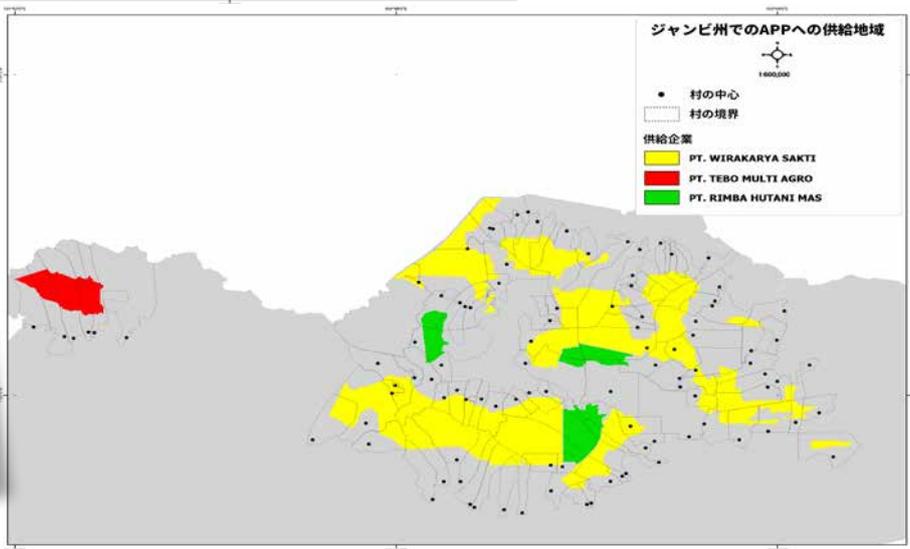
出所: 処理データ

図2. インドネシアにおけるAPPの事業許可地域および隣接する村の分布

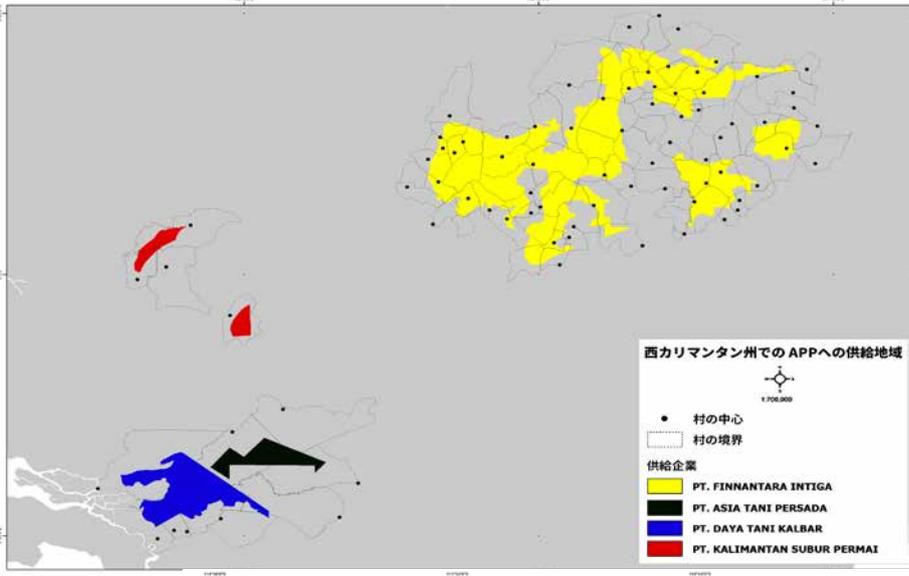
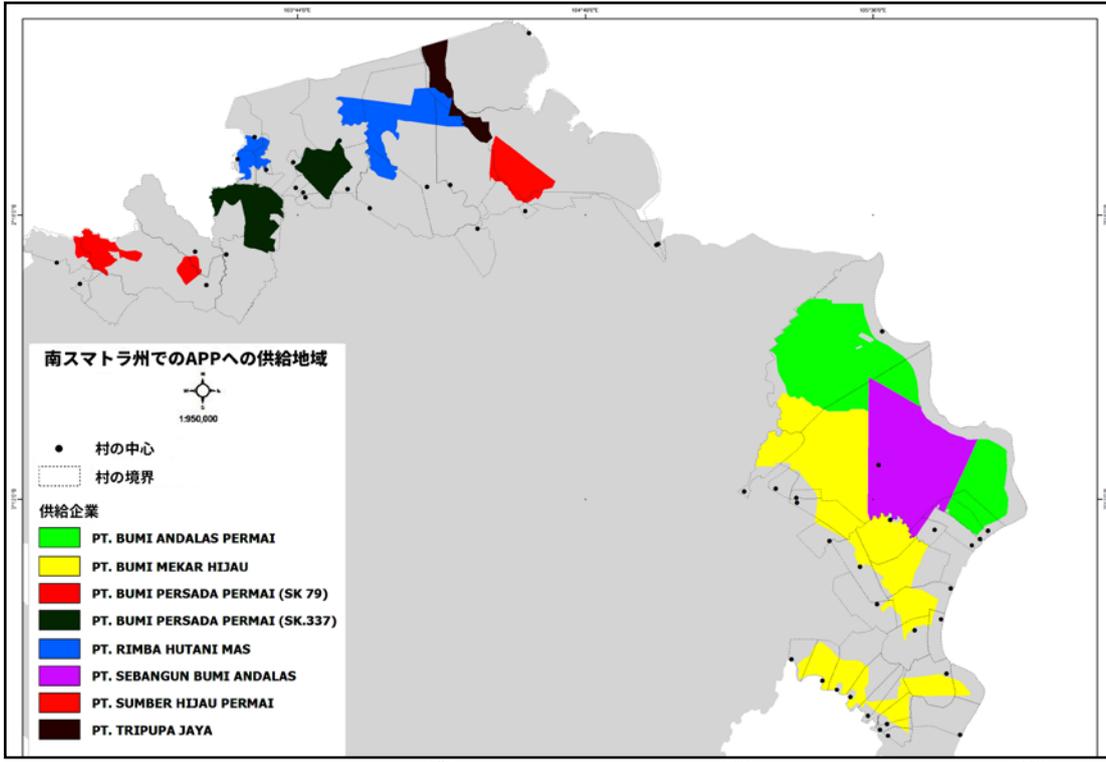


潜在的な紛争: 2018年の衛星写真の分析により、544の村やコミュニティあるいはコミュニティの耕作地が、APP社の木材サプライヤーの事業許可地の中や隣接して位置しており、それらが2,536,110ヘクタールを占めることが明らかになりました。

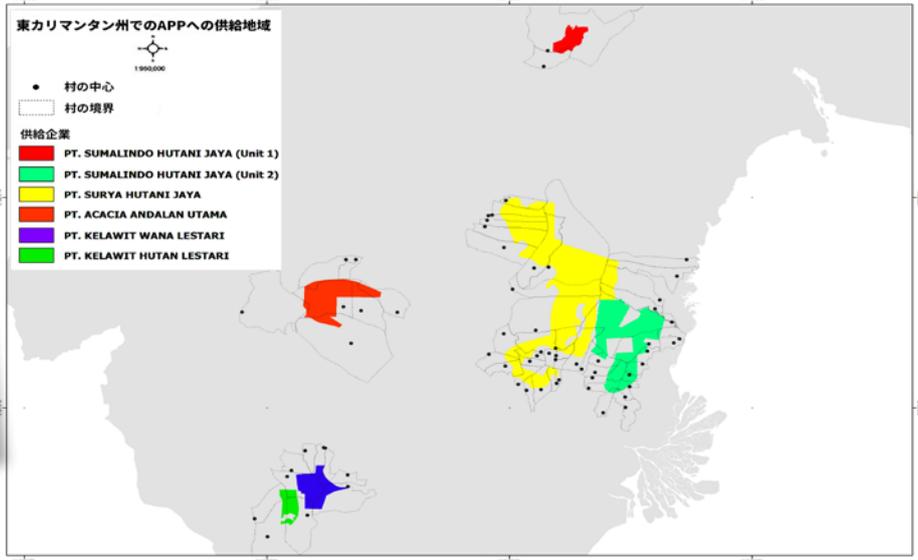
事業許可地域と村の重複: 影響を受ける可能性のある地域の分析は、事業許可地域の境界を引くインドネシア環境林業省(企業の許可に関する決定)が提供するデータに基づいています。



250万
ヘクタールの
面積



出所:処理データ



免責事項: 現在、これらの地図は入手不可能で、時間を経て変更されているかもしれないので、操業エリアに基づくAPPの持続可能性ダッシュボードで利用可能な地図とは異なる場合があります。

コラム2. APPの「独立」木材供給企業はどの程度独立しているのか？

APPの製紙工場とパルプ工場は、多くの供給企業からパルプ材を入手しています。その多くは（アカシアやユーカリなど）木材植林企業からです。これらの植林企業の一部は、APPによってコントロールされた（シナルマス傘下¹²）の企業と説明されていますが、APPは他の会社を「独立」供給企業として分類しています。

しかし、APPは実際には企業の「星雲」のような形状であり、複雑で不透明な企業構造によってつながっているため、事態はそれほど単純ではありません。複合企業体であるシナルマスまたは国際的な企業グループであるペーパー・エクセレンス（Paper Excellence）が、ほとんどの企業をコントロールしていますが、他の多くはタックスヘイブンに登録されている無名の企業によって支配されています¹³。したがって、APPの「独立」供給企業の一部はシナルマス複合企業体に含まれています。一部は正式に独立している場合もありますが、複合企業体の背後にあるウィジャヤー族によってコントロールされ、一つのビジネス戦略の下に運営されています。

これらの木材供給企業とAPPの企業連合の中には、意図的に隠されているものもあります。これは商業的または財政的な理由かもしれませんが、森林減少¹⁴ またはその他の不正行為との関連を否定するための可能性もあります¹⁵。

2017年12月、AP通信は「シナルマスおよびその紙パルプ部門と、独立していると対外的に主張していたほとんどの植林会社27社との関係があったことが発覚」という調査結果を発表しました。APP社の明確な目的は、世界市場向けに自社のイメージを「グリーンウォッシュ」することです。¹⁶ NGO連合は、2018年5月、同様に「APPが『独立系』パートナーとして記述している27の木材供給企業のうち24社は、シナルマス・グループおよび関連団体と密接な関係がある」ことを明らかにしたレポートを発表しました。¹⁷

オンラインニュースのモンガベイ（Mongabay）¹⁸ は、2つの「独立して所有・運営されている」木材企業（Bumi Mekar HijauおよびSebangun Bumi Andalas

Wood Industries）がAPPの親会社であるシナルマス・グループと密接な関係にあることを明らかにしました¹⁹。

2019年3月、APPは「インドネシアの産業林植林地との関連に関するAPPの評価」というタイトルの報告書要旨を発表しました²⁰。NGO連合によるAPPのレポートの分析は、「以前の主張に反して、今、APPは、場合によっては同一の株主や主要な経営者（つまり、取締役会や理事会）を保有することなどを含め、これらの供給企業に対して『重大な影響力』を持っていることを認めている」としています。²¹

したがって、APPにパルプ材を供給する植林企業の取り扱いには注意が必要です。この調査報告書では、APPが「コントロール下」の企業としている企業はそのまま表記し、独立していると主張している「独立」企業を、注意を促すためにカッコをつけて表記しています。

12. APP dashboard: <http://www.fcpmonitoring.com/Default.aspx?lang=E>
13. <http://auriga.or.id/wp-content/uploads/2018/05/Removing-the-corporate-mask.pdf>
14. <https://www.greenpeace.org/international/press-release/16535/greenpeace-slams-app-sinar-mas-over-links-to-deforestation-ends-all-engagement-with-company/>
15. <http://www.thestandard.com.hk/breaking-news.php?id=104925&sid=2>
16. <https://www.apnews.com/fd4280b11595441f-81515daef0a951c3>
17. <https://auriga.or.id/wp-content/uploads/2018/05/Removing-the-corporate-mask.pdf>
18. <https://news.mongabay.com/2018/06/paper-giant-denies-secretly-owning-independent-suppliers/>
19. <http://auriga.or.id/wp-content/uploads/2018/05/Removing-the-corporate-mask.pdf>
20. <http://www.fcpmonitoring.com/Pages/OpenPDF.aspx?id=1422>
21. <https://www.ran.org/wp-content/uploads/2019/05/Asia-Pulp-Paper-acknowledges-links-to-controversial-suppliers-May-2019-2-1.pdf>

3. 結果

3.1 データの収集方法

この調査で収集された社会紛争に関するデータは、1996年から2017年の間に発生した紛争のデータです。紛争の単位は、村、集落、地域コミュニティ、または先住民民族コミュニティに基づいています。データ蓄積の情報源には次のものがあります。

- 一般からの苦情通報
- 影響を受けたコミュニティのメンバーからの情報
- 紙媒体のメディアからの切り抜きと、オンライン記事の編集

データは、衛星分析と現場での無作為抽出によってさらに検証されています。収集されたデータと情報は地理的にはインドネシアの5つの州、リアウ、ジャンビ、南スマトラ、西カリマンタン、東カリマンタンを取り扱っています。

この調査では、顕在化した紛争と潜在的紛争とを区別しています。

- 顕在化した紛争とは公になった紛争で、特定され報告されて人々に知られた紛争です。それらの一部は忘れられたり解決されたりした可能性があるため、必ずしも紛争状態があるわけではありません。
- 潜在的な紛争とは、会社の事業許可地域の内部や隣接地のために、植林地の開発により影響を受ける可能性が非常に高い村やコミュニティの事例です。しかし公になった紛争は必ずしも記録されてはいません。

3.2 APPに関連する顕在的紛争

この調査の結果は、107の村またはコミュニティが、APPの関連会社または供給企業と激しくまたは公然と対立していることを示しています。下の表は、APPがインドネシアで活動している5つの州におけるAPPに関連する紛争の数と分布を示しています。

表1は、紛争の大部分が主に4つの州、リアウ、ジャンビ、南スマトラ、西カリマンタンで発生していることを示唆しています。APPグループの「独立」供給企業や関連会社は、5つの州の村やコミュニティと対立しています。これらの企業別の紛争数を表2に示します。

表1. APPに関連した顕在的な紛争の数とその州別の分布

州	紛争の数
リアウ	50
南スマトラ	16
ジャンビ	30
西カリマンタン	10
東カリマンタン	1
合計	107

出所：処理データ



表2. 「独立」供給企業または関連会社に関連する顕在的な紛争の数

企業名		紛争数	紛争 合計数
コントロール下	「独立」		
リアウ			
Ararat Abadi		35	50
Riau Abadi Lestari		5	
Satria Perkasa Agung		1	
	Bina Daya Bentala	2	
	Indah Kiat*	1	
	Mitra Hutani Jaya	1	
	Perawang Sukses Perkasa Industri	2	
	Ruas Utama Jaya	1	
	Suntara Gaja Pati	2	
ジャンビ			
Wira Karya Sakti		29	30
	Rimba Hutani Mas	1	

出所:処理データ

*紙パルプ工場の運営会社

企業名		紛争数	紛争 合計数
コントロール下	「独立」		
南スマトラ			
Pabrik OKI*		2	16
	Bumi Mekar Hijau	4	
	Bumi Andalas Permai	2	
	Bumi Persada Permai I	6	
	Rimba Hutani Mas	1	
	Sebangun Wood Industry	1	
西カリマンタン			
Finantara Intiga		5	10
	Asia Tani Persada	2	
	Daya Tani Kalbar	3	
東カリマンタン			
	Accacia Andalan Utama	1	1
合計			107



3.3 APPグループによる潜在的紛争

前述のように、この調査では、顕在的紛争の地図作成に加えて、将来発生する可能性のある潜在的紛争も特定しています。紛争の可能性の特定については、5つの州のAPP供給企業の事業許可地域内に位置する村のデータを分析することにより実施しました²²。この衛星画像と地理空間データ分析から、約250万ヘクタールのAPPの事業エリア内の544の村を特定することができます（その地域には顕在的紛争の影響を受けたと報告された土地は含まれていません）。

以下の表は、潜在的紛争の分布を州と事業許可地域、および関係する村の地域別に示しています。この数値は事業が行われている事業許可地域のみに基づいています。インドネシアの法律に従って回復しなければならない泥炭地を補償するた

めにより多くの土地が紙パルプ企業に割り当てられる場合²³、潜在的紛争の数は増加する可能性が高いといえます。

表3は「独立」供給企業や関係企業の事業に関連した紛争がある可能性は544村におよんでいて、そして250万ヘクタールの土地に関わっているかもしれないことを示しています。

22. Indonesian geospatial information agency, Badan Informasi Geospasial (BIG) 2014 <http://www.big.go.id>
23. PP 57/2016, No. P.17/MENLHK/SETJEN/KUM.1/2/2017 and ministry regulation No. 40 (PermenLHK No. 40/2017)

表3. APPグループによる潜在的紛争に関わる企業数、及び影響を受ける村の数と土地の面積

州	企業		村の数			潜在的に紛争の影響を受ける地域 (HA)		
	コントロール下	「独立」	コントロール下	「独立」	合計	コントロール下	「独立」	合計
リアウ	5	12	105	90	195	384,223	335,785	720,008
ジャンビ	1	2	99	21	120	267,507	55,584	321,091
南スマトラ	-	8	-	70	70	-	772,054	772,054
西カリマンタン	1	3	77	12	89	298,422	90,070	388,492
東カリマンタン	2	4	20	50	70	80,300	254,165	334,465
合計	9	29	301	243	544	1,030,452	1,505,658	2,536,110

出所:処理データ

4. 結論と提言

4.1 結論

- APPとインドネシアでの供給企業は、主にリアウ(50の紛争)、ジャンビ(30の紛争)、南スマトラ(16の紛争)、西カリマンタン(10の紛争)、東カリマンタン(1の紛争)の州に集中している107の顕在的紛争に責任を有しています。
- 紛争は、通常、慣習地をめぐる紛争、暴力と脅迫や立退き、事業許可地域と村の境界の重複に関連しています。一部は、生計のための事業許可地内での作物自給、企業との共同作業の支払い、コミュニティ内またはコミュニティ間という横方向の紛争、作業要員からの村人の除外に起因する紛争にも関係しています。
- APP供給企業の森林事業の影響を受けた村の分析については、APPの供給企業の事業許可地域内またはそれに隣接する544の村が特定されました。これには2,536,110ヘクタールの面積が関わっています。潜在的紛争の最大数はリアウ(195村)で、次にジャンビ(120村)、西カリマンタン(89村)、南スマトラ(70村)および東カリマンタン(70村)となっています。
- この調査の結果は指標レベルのものであり、紛争全ての事例の詳細な状況を把握し、個々の紛争が実質的に解決されたという段階だということには、現場での十分な確認が必要です。社会紛争は、突然変化する可能性のある非常に動的な事象です。



4.2 提言

署名したインドネシアの市民団体およびEPN構成団体は、APPに対して、以下を要請します。

- 影響を受けたコミュニティによる自由意志による事前の十分な情報に基づく同意 (FPIC) のコミットメントを完全に実施し、その土地が既に転用されていても、その土地のパルプ材植林に対して「ノー」と言う権利を認めること。
- 社会紛争の解決について自身が行ったコミットメントを実施すること。
- 社会紛争についての地図作成と、影響下のコミュニティとそのアドバイザーを密接に関与させた透明性と説明責任のある方法でそれらの解決のための取組みを実施し、公開すること。
- APP社の事業が影響を与えたすべてのコミュニティに関して保有している情報を公開すること。特に、紛争が解決されたらAPP社が主張しているコミュニティについて保有する情報を公開すること。

- 独立した監視者が紛争解決協定の監視と実施に参加できるようにすること。

- 潜在的に影響を受けるコミュニティに対して、顕在的紛争が既に特定されているか否かにかかわらず、方針のコミットメントと、APP社が引き起こした損害に対処するために誠意を持って交渉する意思について体系的な通知を行うこと。

EPNは、上記の項目が完全に実施されるまで、紙購入企業と投資家にAPPとその関連ブランドとの取引を避けることを強く推奨します。これらにはシナルマス (SinarMas) やペーパー・エクセレンス (Paper Excellence) の複合企業体とつながりのある会社や、APPの所有者であるウィジャヤ (Widjaya) 一族が管理する姉妹会社を含みます。こういった企業とのビジネスを避けることにより、独立した供給企業または管理対象企業との社会紛争が真の解決につながるプロセスが開かれ、影響を受けるコミュニティを含む全ての関係者が相互に満足することになります。